

# 民主党は何処に行くの

（脱安保・脱米姿勢の本質を斬る）

額額 厚

## ◆はじめに

民主党の防衛政策の全体像が依然見えてこない。インド洋における海上自衛隊の給油活動のついては、「撤収」を掲げている。その限り、前政権との違いを際立たせてはいるが、日米同盟関係の基本構造は不変、との立場は決して崩していない。となると「撤収」という選択は、何を意味しているのか。「撤収」という選択をアメリカはどう受け止め、対応措置に出るのか。そこに含まれる問題を取り上げつつ、枚数の許す範囲で論じてみたい。

## ◆民主党の

### 隠された危険な防衛政策構想

最初に今年の夏の総選挙前の時点に遡ってみる。民主党のマニフェストのなかで、「外交・安全保障」の項目には以下の文面が掲げられた。すなわち、「国際社会の利益と調和させつつ、わが奥の安全と主体性を実現していく」「外交立国・日本」をめざす。憲法の平和主義に則った防衛政策を実現する一方で、現実的かつ柔軟な認識と戦略をもって、日本の外交の自立性とダイナミズムを確立する」と。「現実的かつ柔軟の認

識と戦略」を踏まえての「日本外交の自立性とダイナミズム」とは、一体何を指しているのだろうか。

それは、「外交姿勢」の小項目における「国連を中心とする世界平和の構築」と「アジア太平洋地域の平和と安全にとって重要である中国に対し、長期的視点に立った友好協力関係を発展させる」の文言に示されたように、「国連中心主義」と「対中国友好関係の構築」である。ここで明確に意図されている姿勢は、国連中心主義の推進と対中国友好関係の構築である。これらは明らかに対米関係重視一辺倒の外交姿勢を根底が見直し、日米関係の相対化と対中国関係の強化であり、取り様によっては脱アメリカ志向を公然と表明したものである。

民主党が国連中心主義を打ち出した背景を敢えて積極的に評価する視点から言えば、「国連政策」の小項目にも記しているように核廃絶、軍縮、地球環境、人口・エネルギー問題、国際人権問題、貧困の撲滅など多様かつ膨大に山積する国際社会が直面する課題に対応とすれば、もはやアメリカとの二国間系だけで解決できるものではなく、それはアメリカを含めた国際社会という枠組みで模索かつ追及するもの、とする視点が窺われる。つまり、安全保障概念の多用な解釈づけ

ある。すなわち、日米同盟から場合によっては日中同盟への転換とさえ未来構想として指摘されかねない文言による対中接近外交の提示を行っている。それが本心からする日中友好関係の深化を意図したものか、または脱アメリカのための一つの集団としての外交選択なのか、これまた必ずしも判然としない。

ただ、「防衛政策の諸原則」の項目には、「専守防衛に徹し、集団的自衛権を行使しないこと、非核三原則を守ること、海外における武力行使を行わないこと、文民統制を維持することなど戦後の防衛政策の諸原則を今後も遵守する」と明記していることを額面通りに読み込めば、確かに日米同盟の相対化、あるいは脱日米同盟という選択が選択されているとさえ思われる。ここだけをピンポイントで読み込むと合理性に富んだ諸原則とも受け取れる。なぜならば、これを額面通りに理解すれば、「専守防衛」論堅持は、少なくとも日米共同作戦構想や集団的自衛権への踏み込みへの可能性を乏しいものにしており、非核三原則の堅持に至っては、日本の核武装の可能性を全面否定し、在日米軍の日本本土への核持ち込みを拒否する結果となるからである。

ところが、次の「安全保障体制」の項目では、「日

がある。つまり、安全保障とは、すでに軍事力だけでは担保できない状況が強く含意されているのである。

ここで見るマニフェストは、政権発足後に実現への指針が示されることと思うが、この内容を見る限り、民主党の安全保障政策を具体化するうえでの基本認識を窺い知れる。それは、第一に従来の政権与党、とりわけ自民党の外交が対米屈従外交と呼ぶに相応しい外交であって、日本が今後において国際社会に一定の貢献をなし、信頼を獲得していくためには対米屈従外交を清算して外交の自立性を確保しつつ、国際社会の有力な一員としての地位を占めることを謳っていることである。それは、対米依存・対米従属からの脱却を志向したものである。

第二に、自立外交の展望を語る時、その手段として国連の活用を標榜していることである。国連の活用は、自立外交の試金石ともなり、同時に脱アメリカへの途でもあると捉えられていることである。そうした発想は自民党との差異化を意図してのもののかは定かでない。明白なのは民主党が従来型の保守政治や保守体制で、これからの国際社会では対応不能状態に陥る可能性があると読んでいることであろう。

そして、第三には対中国外交を重視していることで

米安全保障条約を引き続き我が国の安全保障政策の基軸に据える。アセアン地域フォーラム (ARF) を積極的に充実・発展させ、アジア太平洋多国間安全保障の確立に努力する。」との下りがある。これは明らかにアメリカを盟主とする ARF によってアジア地域における日米主導によるヘゲモニーを堅持しようとするスタンスを披歴したものである。加えて、鳩山首相が韓国と中国を訪問した折に表明した「アジア平和共同体」に対して、アメリカは中国と日本のアジア地域におけるヘゲモニー掌握に異議を唱え、APEC を基盤とするアジア再編への動きを露わにした。

## ◆ 日米関係相対化の試みの真意

民主党の安全保障政策の基本を追う場合に代表を退いたとは言え、小沢一郎代表代行（前代表）の一連の発言は無視できない。小沢は自民党の安全保障との差異を明らかにする意味でも、積極果敢に持論を展開してきた。その主張の骨子は、日米同盟関係の相対化である。すなわち、自民党は原則として日米安保をベースとする日米同盟の強化及び遵守が基本政策であり、還元すれば、表向きには日米同盟絶対化論である。

アメリカの軍事戦略に忠実に従属することが日本にとって望ましいとの確信を前提とする。そこから結果されるのは、アメリカの軍事戦略への追従である。日米同盟の絶対化及び日米安保体制への従属には理由がないわけではない。それは、戦後日本の保守体制自体が日米安保体制によって担保されてきたこと、アメリカの日本に対する支援と信頼が戦後日本の保守政治を安定化させる絶対要素であったからである。

従って、日米安保相対化論は、同時に戦後日本の保守体制や保守政治への見直しを伴っている。ここで問題は、小沢がこのことをどの程度まで自覚的に捉えたうえで日米安保相対化論を打ち出しているかである。それとは全く無関係に、日米安保相対化論を説いているとは到底思われない。だが、この小沢の主張に猛烈な反発を行った自民党防衛族議員たちも、小沢の主張が必然的に日米関係だけでなく、戦後保守体制や保守政治をも解体する危険性を孕むものと意識したうえで、小沢批判を展開しているかは定かではない。

そもそも自民党が小沢批判を本格化したのは、二〇〇九年二月、小沢が代表時代に在日駐留米軍は横須賀を母港とする第七艦隊だけで極東におけるプレゼンスは十分だ、とする発言を行ってからだ。すなわち、ものだ。そこには、アメリカ自体もそうした方針が正面から批判することはないだろうと言う読みありそう

だ。小沢の主張は、憲法の前文を盾にとって、国連の決議があれば自衛隊の海外派遣は可能であり、憲法違反ではないと主張するものだ。この主張自体も、憲法施行以後に創設された自衛隊であつてみれば、自衛隊が憲法前文を根拠として海外派遣されることが憲法違反でないとするのは無理がある。もうひとつ、小沢の安全保障政策見直し論の根底にあるものは、アメリカとの関係が実質的に対等であることと、同時に台頭著しい中国との関係強化ということにある。従って、アメリカ一辺倒の外交・防衛政策は、これからの日本がグローバル展開していくためには不都合だとする判断に立っているように思われる。

小沢の一連の安全保障論・防衛論は、要約すれば、自主国防論と日米安保相対化論と呼んで良い。それはまた新たな保守体制を再構築するためには、保守体制を支える基盤をアメリカだけに依存するのは危険であるとする。保守生き残り戦略、とでも言える発想が潜んでいる。問題は、そうした小沢流の発想が、鳩山代表をはじめ、民主党の基本姿勢として受容され、政策

在日米軍の大幅削減を示唆したのである。これに対し、自民党防衛族議員を中心に、日米間駅を毀損するもの、日本の自主国防体制への踏み込みを煽るもの、と言った批判が相次いだのである。

小沢の発現の真意は在日米軍の削減によりアメリカとの間に一定の距離を置き、日本外交・防衛の自立性を高めることであつたと思われる。しかし、その結果として在日米軍削減の穴埋めとして自衛隊軍事力の増強に繋がる恐れは十分ある。むしろ、小沢の真意は自衛隊の戦力向上にあるのかも知れない。もつと言えば、小沢発言の真意は、自衛隊の自在な展開を許容する憲法環境の見直し、すなわち改憲が主要な目標として設定されているのではないか。そこでは米軍抑止力を取って低位に見積もることによって、自衛隊戦力の前面化が意図されている。

小沢発言は、敢えて言えば、従来通り日米関係の重要性を認めつつも、二国間条約としての日米安保をグローバル安保へと発展させ、その限りで日本はアメリカとの関係のみに全ての安全保障政策を収斂させてしまふのではなく、日本がより自立的かつ主体的に自衛隊軍事力を展開させる余地を拡大することを通して、真正正銘の「国際貢献」を果たすことが肝要だとする化されていくのか、である。

### ◆ 基本路線は自民党と同質

民主党の安全保障政策・防衛政策は、マニフェストを先に掻い摘んで見たように、極めて限定的かつ具体性・実現性の乏しい内容である。むしろ、政権奪取に成功したいま、民主党内閣が発足した後具体的に具体的な策や方針が明らかにされるはずだ。そこでは例によって、現実路線への修正を合言葉に、穏健な政策に相当程度修正され可能性の否定できない。

鳩山がかつて自衛隊の正面装備の見直しに関連して、「機甲師団の廃止」を口にした事は少なからず注目に値する。すなわち、鳩山は陸上自衛隊で唯一つしかない機甲師団である第七師団（北海道千歳駐屯）を廃止し、そこから防衛費の削減を主張していた。もつとも機甲師団廃止構想は、二〇〇三年時の民主党マニフェストに掲げられたものである。

確かに、二〇〇三年時の民主党マニフェストは、具体的な防衛政策を掲げていた。例えば、陸上自衛隊の削減、テロ等に対処する特殊部隊導入強化、予備自衛官の拡充、機甲師団の廃止、戦車や火砲の二〇%削減、

陸海空三自衛隊の統合運用強化、軍事技術のハイテク化・IT化、ミサイル防衛力の向上などが盛り込まれていた。これら正面装備体系の見直しによって防衛予算を単年度で約五〇〇億円削減したいとする。その一方で、ミサイル防衛(MD)構想には極めて強力に支持している。つまり、膨大な予算措置を伴うMD構想に積極的であり、それとの関係で予算削減とする場合、その整合性が定かでない。

それでは民主党の防衛政策がどのように展開されるのか、その安全保障政策や防衛政策の本質を見定めるうえで、これまで自民党の防衛政策にどのような対応してきたかで窺い知ることができる。それで、ここでは二〇〇七年一月一日に任期満了となったテロ対策特別措置法の延長をめぐり、国会で自民党と民主党の攻防のなかで示された民主党の対応策は注目しておいてよい。

すなわち、二〇〇八年一月一日、政府・与党は衆議院での優勢を利用してテロ特別措置法の延長をめぐり、与野党の攻防のなかで新法を強行成立させ、再びインド洋での海上自衛隊の給油艦を派遣する動きがあった。民主党はこのとき独自の派兵恒久法案の成立を策していた。民主党は、当時の政府・与党が提出してい

こうとしたことと大差はなかった。踏み台(方法)が異なるだけで、行き着く先は同一なのである。

ここで確認しておくべきは、日本国憲法第九条は、国権の発動としての戦争を放棄し、武力の行使や威嚇を禁止していることである。それが何の目的であれ、また目的自体に正当性が存在したとしても手段としての武力の使用は許容されない。目的の正さから武力使用という手段が肯定されるのではないのである。ところが民主党の従来の基本姿勢は、目的の正当性が手段の正当性に連動するのだ、と言わんばかりだ。

### ◆ 自民党の差異は何か

それに決して目を奪われてはならないが、それでも自民党政権との表向きの差異が無いわけではない。

その理由は大きく言って二つある。ひとつは、民主党自体の従来の体質や姿勢からというよりも、アメリカの対日政策の問題である。オバマ米政権発足の直後、国防長官に就任したヒラリー・クリントンが最初の訪問地として日本を選択したことで象徴されるように、オバマ政権の世界戦略は、決して今に始まったことではないが、「同盟国分担体制」の強化、なかでもアジア

の新テロ特措法の対案として「アフガニスタン復興支援法案」の作成発表を行ったが、そのなかで「恒久法の早期整備」(第二五条)を明記していた。

ここでの民主党の基本スタンスは、アメリカなどの艦船への給油活動に反対し、その一方でアメリカの先制攻撃戦略に追従しない形式を踏みながらも、国連決議を前提とする陸上自衛隊のアフガニスタン派兵や、海上自衛隊参加を打ち出していた。つまり、民主党はアメリカとの軍事共同作戦へのコミットはリスクが高すぎるので敬遠し、その代わりに国連決議の御墨付きを手にして、最終的には日本政府の独自の判断派兵恒久体制を敷こうとしたのである。

確かに、国連は「平和維持」(Peace Keeping)や「平和創造」(Peace Making)のために各国政府に軍隊の派遣を義務づけ、軍事活動の権限を授けたりする決議を行うことができる。小沢幹事長は、国連のそうした厳密な決議がなされなくとも、派兵実施の根拠となる決議があれば国連軍や多国籍軍への参加も可能とする判断を示していた。要するに、このとき小沢民主党は国連を踏み台にして派兵恒久法体制を創り出そうとしていたのである。この点で福田康夫首相(当時)及び自民党がアメリカを踏み台にして恒久派兵体制を敷アにおける日本と韓国がこれまで以上にアメリカの単独行動主義を場合によっては代替する役割を強化することにある。

自民党が長年にわたりアメリカと交わってきた様々な約束事、例えば米軍再編、ミサイル防衛構想、海外派兵などの徹底した履行が加速度的に求めてくることは必至である。アメリカは自らの経済力だけで対テロ戦争のための単独行動主義に限界を感じている。アメリカの経済力の相対的低下が同盟国日本の軍事的役割を上昇させるといふ相互関係が既に構造化している現実にあつて、自民党政権がこのアメリカの世界戦略から導きだされた対日要求を回避することは党自体の体質から言っても相当無理があろう。

ただ、民主党は同根と言って良い保守政党である国民党だけでなく、防衛政策や憲法問題では相当の乖離が存在する社会民主党とも連立政権構想を打ち出している。その場合、自民党と同様にアメリカへの一方的従属を受容することは、そもそも連立政権構想が成立し得なくなる。民主党としても圧倒的な力の差があるとしても社民党の防衛政策を斟酌すれば、多少とも形式的であれ何であれ、日米関係の見直しを迫られることも必至だ。

そこでポイントとなるのは憲法第九条に象徴される憲法問題において社民党とどれだけ政策協議・政策協調が図られるかである。民主党が社民党の外交・防衛政策に一定の理解を示し、同分野での政策のすり合わせが上手く行けば行くほど、今度は日米摩擦という新たな状況に晒される。このジレンマは民主党を回避して、<sup>2</sup>新日米同盟強化路線<sup>3</sup>を積極採用するのか、逆に対米従属構造から脱して対米関係の相対化と、外交・防衛政策の根本的見直しのなかで、例えば、対中国積極外交を展開することでアメリカによる縛りから解放されて自主・自立の外交・防衛路線を選択するのか、のいずれかによって解消するしかない。

仮に後者の路線が浮上することになれば、そこでは護憲システムの構築が粗上に上がろうし、前者であれば改憲システムの構築が急速に急がれるであろう。つまり、改憲路線のストレートな選択である。

そこでは、既述した如く、かつて鳩山代表が口にした「駐留なき安保」構想への踏み出しによって、言うならば折衷的な政策の打ちだしの可能性も否定し難い。つまり、民主党としてはギリギリのところまでアメリカとの距離を置き、いずれは在日米軍の撤退をも視野にいたれた協議をアメリカに打診しつつ、その一方

の駐留への批判的言動である。「駐留なき安保」論は許容できるものではない。

特に九月一日付の『ニューヨーク・タイムズ』に掲載された鳩山論文で新政権下では「対等な日米同盟」の追及と、「アメリカ主導」の世界経済体制からの脱却、日中を中心とするアジア中心の経済・安全保障体制の構築が強調されていると紹介されるに及び、ここに来て俄然民主党への風当たりが強まっている感がある（『朝日新聞』二〇〇九年九月二日付朝刊参照）。

鳩山代表の「駐留なき安保」への転換や「対等な日米同盟」の構築の主張が、今後どのような政策として具体化されるのか注視するしかないが、額面通りに受け止めれば、日米同盟関係の相対化と日中連携の強化という方向性が見えてくる。

アメリカとしては近年、同盟国あるいは親米国家における米軍基地の撤退や縮小を迫られる流れのなかであり、それも政権交代など政変の過程で実行に移された苦い歴史を経てきている。今回日本に政権交代が実現し、その勢いに乗じて「駐留なき安保」論が日本の国民意識のなかに浸透していくことは、アメリカにとってアジア地域における軍事戦略の見直しに直結する。もっとも、現在アメリカ国内にあっては、イラク

で日米安保自体は強固に堅持する方針の打ち出す可能性は高い。小沢代表代行の在日米軍は第七艦隊だけで十分とする発言は、実はその路線設定の構想の中で出てきたと思われる。

それはアメリカの思い足かせから自由となり国連第一主義を掲げつつ、従来のようなアメリカとの直接的関係ではなく、間接的な関係を取り結ぶことで、国内における反基地感情や基地被害への反発を回避し、その実、自衛隊の海外派兵体制を敷こうとする巧みな政策選択である。

## ◆ アメリカの代替兵力として 自衛隊活用

問題アメリカの出方である。現時点でアメリカは民主党の基本政策の打ち出しを注視している段階である。アメリカが恐れるのは、同盟国分担体制を履行しない日本ということになるが、その気配を見ればあらゆる手段を講じてくるだろう。過日、インド洋での補給活動停止を伝えたおり、アメリカ政府は概ね了承する姿勢を示した。だが、アメリカが最も警戒するのは、鳩山代表や小沢代表代行の発言にあった在日米軍

からの撤退に続き、アフガニスタンへの兵力増派に対して強い拒否感情が醸成されてきており、その代替兵力として日本と韓国の軍事力を文字通り代替軍事力として投入させるべきだとの論調も強い。

アメリカは金融危機に始まる国内の諸矛盾がここに来て一気に噴出しており、外交・防衛への関心が冷えて込んでいる。そうしたアメリカの現状からすれば、自衛隊をアメリカの代替兵力として派兵体制の主軸に据えようとするアメリカの意図は明白である。そうなれば、「駐留なき安保」論へのアメリカ・オバマ政権の抵抗感も弱まることも予想される。つまり、日本の軍事と非軍事の両面における、例えば「アフガニスタン支援」が、何れは声高に叫ばれることになる。そうした日米の新たな危険な思惑を我々は注意深く監視し、装いを凝らした新たな日米同盟の展開に反対の論陣を張り、反戦・反安保のウネリを再構築していくことが強く求められていよう。

（こうけつ・あつし 山口大学教員）